

2月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和6年2月のD I値は8指標中、「景況」「売上高」「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」の5指標が上昇し、「雇用人員」が横這い。「販売価格」「取引条件」の2指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は8指標中5指標が上昇しており、人員の確保や需要の回復、売上げの増加等明るい報告も寄せられた。

しかし多くの事業者が原材料費やエネルギーコストの上昇に苦慮している中、人件費の上昇も加わり多くの業種で収益力の足かせとなっているようだ。また、物価高騰による消費マインドの低下や、アパレル業界では店舗の閉鎖やブランドの撤退、更には破産を申請と多大な打撃を受けているとの報告があった。その他ダイハツ車の出荷停止の影響も報告されており、日経平均がバブル期を超えても実感はないとの声もあった。

県内経済概況によると徳島県内の景況は持ち直している。内閣府経済報告では、足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待される。ただし海外景況の下振れ、中東地域をめぐる情勢等に十分注意する必要がある。更に能登半島地震の経済に与える影響に影響にも十分留意する必要がある。

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

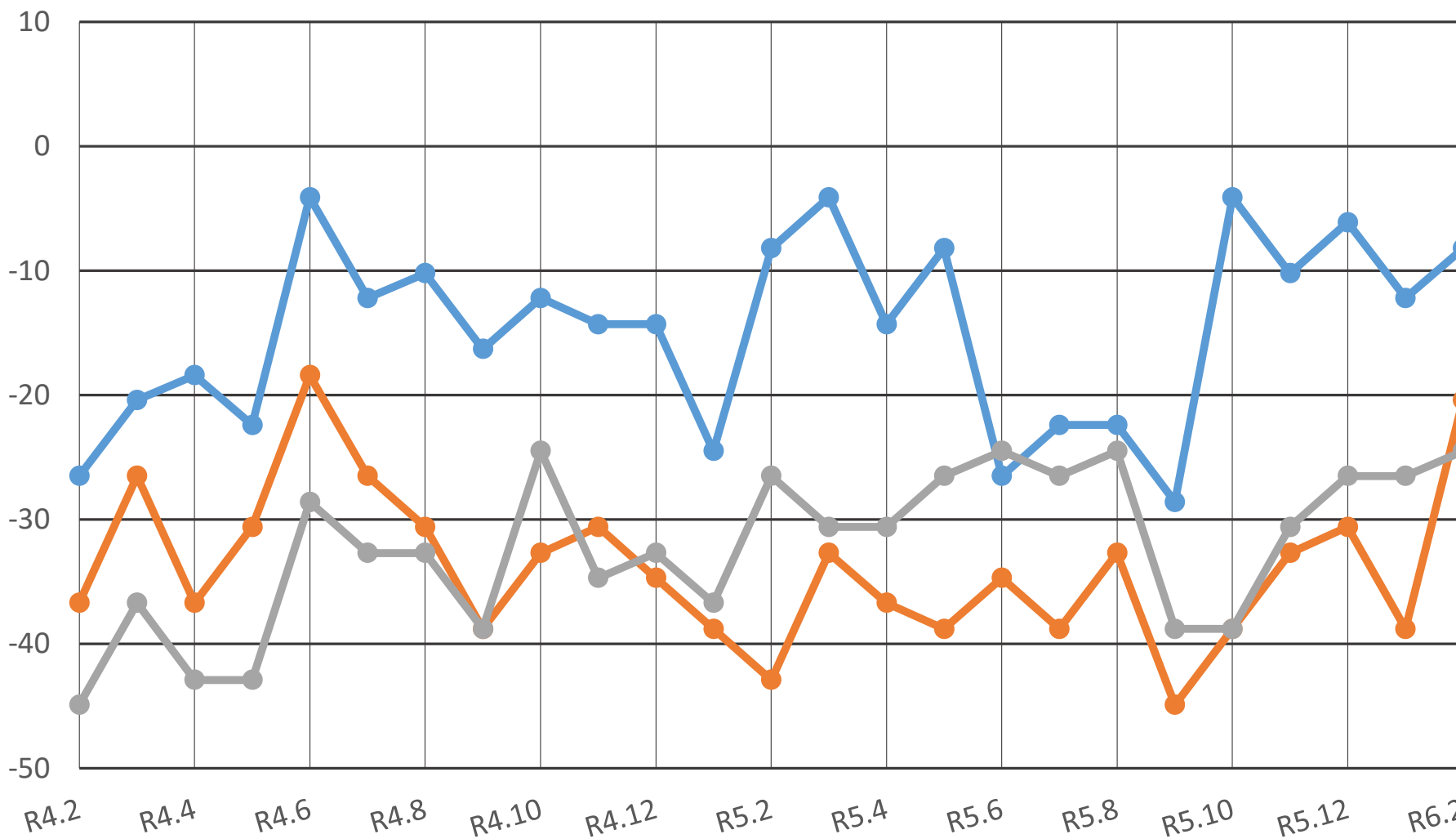
	R5 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	2月	前月比 増減
景況	-26.5	-30.6	-30.6	-26.5	-24.5	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	-26.5	-26.5	-24.5	2.0
売上高	-8.2	-4.1	-14.3	-8.2	-26.5	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1	-12.2	-8.2	4.0
収益状況	-46.9	-32.7	-36.7	-38.8	-34.7	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	-30.6	-38.8	-20.4	18.4
販売価格	26.5	32.7	36.7	32.7	36.7	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	34.7	36.7	26.5	-10.2
取引条件	-22.4	-14.3	-10.2	-16.3	-18.4	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-14.3	-4.1
資金繰り	-20.4	-16.3	-18.4	-22.4	-18.4	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	-22.4	-26.5	-16.3	10.2
設備操業度	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-2.0	-8.2	-4.1	4.1
雇用人員	-6.1	-4.1	2.0	-4.1	-2.0	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	-2.0	0.0	0.0	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

徳島県中小企業団体中央会

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は99.5%、出荷量は97.5%であった。前月比で味噌の生産量は52.6%、出荷量は48.3%。毎年1月は前月の反動が出るため、前月の半分程度まで落ち込むが、毎年1月との比較ではほぼ同じとなっている。新年度に入っても米の価格が更に上昇を続けており、厳しい状況が続いている。
2. 漬 物・資材高騰により収益状況は悪化している。原料提供する農家も同様の傾向である。技能実習生の確保は持ち直してきており、人員は回復しているものの、収益状況の悪化から、人件費の確保に苦心している。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・多くのアパレル企業は、店舗の閉鎖やブランドの撤退、人件費削減、さらには破産を申請するなど、多大な打撃を受け、一部の外資系のファストファッションブランドも日本市場から撤退しています。さらに、原油価格が高騰し続け、円安が進んだ影響でエネルギーや原材料のコストが更に上昇し、原材料調達や海外製造の費用が増加しました。アパレル業界を取り巻く環境はより一層厳しくなり、その影響は年々深刻化しています。
4. 縫 製・受注数量は微増傾向、生産効率がポイントとなる。機械化が進まない中、人材確保が重要であるにも関わらず、外部委託費高騰の折から、営業利益に苦慮している。その他諸経費も高値止まりで、製造原価も上昇したままである。品番も多いことから、資材置き場の確保も迫られている。また、ミシン縫製技能者の確保も難しい。

<木材・木製品>

5. 木 材・公共物件があり前月より良かった。業界は先行き不透明である。
6. 製 材・県内の住宅着工戸数（1月）は131軒と前年17.6%減、うち木造住宅着工数は124軒で前年20%減となり、それに伴い木材需要も減少している。他の資材や労務費の高騰で、住宅の坪単価が高くなり建築を見合わせることもつながっているようだ。こうした中、木材単価も下げ基調であり、特にスギが下がっている。米松も入荷が減っている状況で在庫も少ない。3月以降の市況は不透明な状況である。
7. 製 材・新設住宅着工数の減少により、荷動きが低調。工場稼働も低下している。

8. 木 材・木材の流通量は若干ながら右肩上がりに転じようとは変化しているように思われます。また、3月になると継続工事も含まれているので回復基調はもっと顕著に表れてくると思います。

<印 刷>

9. 印 刷・残念ながら2月も昨年と比べると全体的に売上高の伸び悩み需要の低迷が続いている。年度末需要に伴う売上高の更なる増加と需要の回復を期待するところだ。また、開催される催しやイベント、チラシ、ポスター、プログラム等の印刷需要は部数や仕様の変更を伴いながらも少し回復してきている。その反面材料費の値上げ、4月には運賃の値上げが控えている。顧客への適正な価値提供と説明で価格を認めてもらう努力が必要である。
10. 印 刷・例年2月はそんなに仕事の多い月ではないが、例年以上に厳しい月になったとの声が多かった。特にチラシなど販売促進物の減少に歯止めがかからない状況が続いている。県、市の入札案件には今まで入札に参加してなかった企業が入ってきて、かなり無茶な金額で落札している状況とのことだった。このような状況が続くとどんどん落札価格が下がり、来年の予算取りもその落札価格を基準にするため、利益の取れない状況に更になるだろう。

<窯業・土石製品>

11. 生 コ ン・2月の出荷量は昨年同月と比べて増加。大型工事が年度末で佳境を迎え一時的に出荷が昨年同月を上回ったが、年間の出荷量は過去最低だった昨年度総出荷量と比べて約1割近く減少しそうだ。
12. 生 コ ン・2月の出荷数量は、対前年同月比横這いあった。要因としては、官公需において、四国横断自動車道の工事が進み、また県土整備部での防災工事・河川改修工事など既存契約分での工事が進んだことが影響している。工場での収益については、価格引き上げにも関わらず年間を通じて大幅な出荷数量の減少により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄 鋼・全体として業況感に大きな変化はなく停滞気味であり、受注量及び生産量ともに伸び悩んでいる。また、原材料価格の高騰や人件費の増加などの影響により収益はやや悪化傾向を示しており、今後のさらなる景気回復に期待したい。
14. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含め企業活動は持ち直してきている。物価上昇については一段落した感はあるが、高値の状態のままでコストUPの状況は継続しており、引き続き様々な対策を実施している。日経平均は最高値更新され更なる経済状況の改善に期待するが、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など懸念材料もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

15. 機械金属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、年始に発生した能登半島地震や国際情勢の緊迫化など諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧卸・原材料価格が高止まりの状況。不足分をやむを得ず仕入れている状況で、適切な利益が得られない状況。

<小売業>

17. 機械器具・消費マインドが著しく低下しているのを感じる。業界全体での在庫過多が影響し値引き販売が目立つようになって来た。

18. ショッピングセンター・前年対比は売上109.1%、客数106.3%、客単価102.6%という結果でした。今年は1日多かったのが当然かも知りませんが、28日間で比較しても104.4%、客数101.7%でした。業種別には、住居関連が111.1%、飲食110.7%、食品110.01%、衣料品107.9%、サービス105.7%、身の回り品102.0%、と全部門100%を超えています。

19. 電気機器・全体的に物価高の影響か、TV関連他買換え需要を除き動きは鈍い。

20. 各種商品小売業・店舗売上に関しては半数のお店が昨対比を上回り、残りの半数もほぼ上向きにはなっているようだ。組合の運営はまだまだ収益についても厳しく苦戦をしている様子。

21. 畳小売業・2月としては宿泊施設の畳替えなどがあり、一時的に忙しくした。一般家庭用は例年のごとく寒い間はこたつの下敷きになっている。公営住宅は数件3月の依頼が入っている。

<商店街>

22. 鳴門市・組合員を中心に、主に空き店舗対策を進める会社(株)鳴門ブギウギを起業しておりますが、1期目が過ぎました。商店街内の廃業した旅館を購入し、ゲストハウスやチャレンジショップの場として活用できるように計画しております。

23. 徳島市・飲食店2店舗が空き店舗を借りて入る予定のため、現在改装中である。

24. 徳島市・日経平均がバブル期を超えても実感なし。特に変わらず。

<サービス業>

25. 自動車整備業・2月度の自動車販売状況は、登録車・軽自動車ともに新車販売台数は前年を下回ったが、中古車は前年を上回った。新車販売において、軽自動車は対前年度比31.8%減と大きく下回り、登録車も18.3%減という結果。全国的にはダイハツ車の出荷停止が影響しており、徳島県もこれが要因の一つとみられる。2月中旬には完成車の生産を再開しており、販売ベースでは今月で底打ちし、以降は上向くことが期待される。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は対前年度比3.3%減、軽自動車は0.5%増となった。カメラやレーダー、自動ブレーキなどの先進安全装置が搭載された最近の自動車の整備には、資格と共に整備するための機械設備も必要となる。これらの準備ができるか否かも、今後に大きく関わってくる。補助金を使って設備導入をしたり、中古車販売や、新車リース販売、ロードサービスなどの他のサービスの提供なども、売り上げを上げる為に必要になるだろう。
26. 土木建築業・売上高に変わりはない。販売価格は上昇しているが、収益は悪化している。また、担当技術員20名の業務履行事務所の経費等は無しと聞かされていたが、別棟事務所の経費を追加してくれることとなり、収益は減であるが、減額は少なくなった。6年度は組合受注業務が6件あり、1件は現在履行中である。人件費が平均5.5%増、設計人員は減となるが、請負金額は増額となる。
27. ビル管理・全体では2月度も前年同月と比べ大きな変化はありません。新年度については社会保険適用事業所規模の拡大最低賃金改定によるコスト上昇の圧迫が避けられない状況にあります。契約先に向けての契約更改や仕様の見直し等を提案し、理解を求める活動を実施しているところです。また、人口減少により人手不足が激化し、日本人労働者のみでは人員を賄う事が出来ない状況が慢性化しています。業界では外国人労働者の募集や受入を積極的に進めているところですが、外国人労働者を無条件で受け入れる事が出来ず、就職を希望する外国人には特定技能の資格を習得してもらい、人員確保にも尽力しているところです。
28. 旅行業・旅行業はインフルエンザやコロナ等の感染症流行が影響しているのか、なかなか旅行消費回復にはなっていません。特に海外旅行の回復が遅れる要因に。円安、物価高、航空運賃の高騰などがあげられる中、海外そのものの興味が薄れ、個人での国内旅行や、自宅の趣味等に代替されることは、海外旅行の低迷が今後も長期化する可能性が懸念されると思われます。

<建設業>

29. 鉄骨・鉄筋工事業・Hグレードで7~8月、Mが5~6月、Rグレードが3~4月とあまり差がない。相変わらず見積もりが少なく、鋼材値上げ、賃金アップ不可欠、運送費による圧迫と厳しい状況は続いている。Hグレードでも、来年度は四国の仕事量が薄く難しいのではないかとの見方も出ており、一層の厳しさが懸念されている。
30. 建設業・2月の単月では、対前年比の請負額で国、県、市町村等の工事は大きく減少している。今年の累計(2月末)の請負額では2.97%増となっている。地域によっては公共工事が減少しており、地域格差が出てきている。令和6年3月より使用される公共工事労務単価が公表され、51職種単種の単純平均では徳島県は5.6%の増となった。

31. 板金工事業・新築上棟数が伸びず低迷している。

<運輸業>

32. 貨物運送業・2月は例年閑散月であるが、今年は営業日数が少ないにもかかわらず荷動きは増加した。24年問題の準備段階の影響かも知れない。軽油単価は1月・2月は若干の値下がりとなった。

33. 貨物運送業・4月から運転手の時間外労働が制限されるがそれにより手取りが下がると運転手の離職が懸念される。手取りを下げることなく、時間外労働を減らすことが必要であり、運転手の待遇改善には原資となる運賃の引上げが欠かせない。粘りづよく荷主と運賃交渉をする必要がある。運賃交渉が進む中、運賃アップ交渉にきた運送業者を変えるため、新たな運送業者を開拓する動きも一部あるようである。運送各社は法律をしっかりと守り安全安心に、継続して物流を運べるよう目先の利益だけを重視するような契約はしないようにすることが運送業界に期待される。